

＜繰越申請書作成に当たっての参考資料集＞

目 次

I	様式 C-26 繰越事由別記入例	3
---	------------------	---

II 繰越し F A Q

繰越要件の確認、繰越事由の選択

問 1	どのような場合に繰越要件に合致すると判断できるのか？	1 3
問 2	「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」と「⑦イ 研究方式の決定の困難」と「①エ 計画に関する諸条件（計画の変更）」のどれを選択すればよいか迷っているが、目安はあるか？	1 3
問 3	「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」と「⑦イ 研究方式の決定の困難」と「①キ 計画に関する諸条件（装置の開発遅延）」のどれを選択すればよいか迷っているが、目安はあるか？	1 3
問 4	「⑧相手国の事情」はどのような場合に選択できるか？	1 4
問 5	「③ア～エ 気象の関係」はどのような場合に選択できるか？	1 4
問 6	繰越事由の発生時期はどのように判断したらよいのか？	1 4
問 7	繰越しの要因となる複数の予期しない事態が別の時期に発生している場合、どのように繰越事由を選択したらよいか？また「繰越事由の発生した時期」欄はどのように記載したらよいのか？	1 4

様式 C-26 の記載方法 「（補足説明）」欄について

問 8	繰越事由として「⑦イ 研究方式の決定の困難」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？	1 5
問 9	繰越事由として「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？	1 6
問10	繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件（研究協力者（機関）の事情）」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？	1 6
問11	繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件（機器の故障）」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？	1 6
問12	繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件（怪我・病気）」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？	1 7

- 問13 問8～12以外の繰越事由を選択している場合、「(補足説明)」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？・・・・・・・・・・ 18

様式C-26の記載方法 その他

- 問14 「当初計画及び変更後の計画」欄について、計画をすべて記載しようとすると欄が足りないが、どのように記載すればよいのか？・・・・・・・・・・ 18
- 問15 「<当初計画>」欄については、交付申請時点の計画を記載すればよいのか？・・・・・・・・・・ 19
- 問16 様式C-26では、各欄の記載の整合性もチェックされるとのことだが、どのような点に注意すべきか？・・・・・・・・・・ 19
- 問17 専門用語は使用しない方がよいのか？・・・・・・・・・・ 22

繰越(翌債)承認要求額

- 問18 繰越(翌債)承認要求額は申請後に変更できるか？・・・・・・・・・・ 22
- 問19 繰越(翌債)承認要求額が年度末まで固まらない状況の場合、どのように申請すればよいのか？・・・・・・・・・・ 22

繰越申請手続

- 問20 相談期間、事前送信期間、本申請と手続が分かれているが、なぜこのようになっているのか？・・・・・・・・・・ 23
- 問21 様式C-26を提出後に、内容に関して問合せが来たり、追加資料等を求められることもあるようだが、なぜか？・・・・・・・・・・ 23

その他

- 問22 一部基金種目の研究課題で、基金分(助成金分)の残額のみを翌年度に使用したい場合も、様式C-26で繰越申請が必要か？・・・・・・・・・・ 24
- 問23 繰り越した事業について、様式C-26の「補助事業の完了時期」に記載した時期までに研究を終了しなければならないのか？・・・・・・・・・・ 24

様式C-26

「繰越(翌債)を必要とする理由書」

繰越事由別記入例

※「特別推進研究」の繰越要件は他の研究種目と同一ですので、様式CK-26「繰越を必要とする理由書」に関しても、本資料をご参照ください。

事由: ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難
概念: 事前調査に想定以上の時間を要したものの。

様式 C-26

繰越(翌債)を必要とする理由書

機関番号: 15111 研究機関名: ×××大学 研究代表者名: 科研 花子
課題番号: 26123456 平成28年度補助金交付額: 13,000,000 円 (内訳: 直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額: 2,600,000 円 (内訳: 直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28): 円 (内訳: 直接経費 円・間接経費 円)】
研究種目: 基礎研究(A) 研究課題名: ○○に関する研究 研究期間: 26年度～29年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 予備実験(条件設定) H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 △△法確立のための本実験 H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 実験結果の解析 H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 予備実験(条件設定) H28.8 ↓ H28.9 条件検討 H28.10 ↓ H28.11 予備実験(条件設定) H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 △△法確立のための本実験 H29.3 ↓ H29.4 ↓ H29.5 実験結果の解析 H29.6 ↓ H29.7 研究成果とりまとめ H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年9月までに、 条件設定のための予備実験を行い、 平成29年3月までに、 △△法確立のための本実験を実施し、その結果の解析を行い、研究成果をとりまとめる 予定であった。
繰越事由の発生した時期		事由
平成28年9月		記号等 ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難
補助事業の完了時期		(補足説明)
平成29年7月末(4ヶ月延長)		平成28年9月、△△法を確立するための予備実験の過程で、対象とする転写因子が特殊な性質を持つため、条件の設定が予想外に困難なことが判明した。その結果、条件検討を2ヶ月行った上、条件設定を再度行う必要が生じた。

事由： ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難
概念： 事前調査の結果、研究方式を見直す必要が生じたもの。

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 15111 研究機関名： ×××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
＜当初計画＞	＜変更後の計画＞	（研究概要）
H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 条件設定（△△解析） ↓ H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 □□活性を示す抗体による本実験 ↓ H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 実験結果の解析 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 条件設定（△△解析） ↓ H28.8 ↓ H28.9 研究方式の再検討 ↓ H28.10 ↓ H28.11 高純度な▲▲の調製 ↓ H28.12 ↓ H29.1 条件設定（△△解析） ↓ H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 □□活性を示す抗体による本実験 ↓ H29.5 ↓ H29.6 ↓ H29.7 実験結果の解析 ↓ H29.8 ↓ H29.9 研究成果とりまとめ ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3	※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年9月までに、 条件設定のための△△解析を行い、 平成29年3月までに、 □□活性を示す抗体による本実験を実施し、その結果の解析を行い、研究成果をとりまとめる 予定であった。
繰越事由の発生した時期 平成28年9月		補助事業の完了時期 平成29年9月末（6ヶ月延長）
		（補足説明） 平成28年9月、条件設定のために△△解析を行った結果、当初予定していたものより高い純度の▲▲を調製した上で△△解析しなければ、目的とする□□活性を示す抗体の樹立ができないことが判明したため、6ヶ月の遅延が生じた。

事由： ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難
概念： 実験等の結果、研究方式を見直す必要が生じ事前準備からやり直す必要が生じたもの。

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 15111 研究機関名： ×××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
＜当初計画＞	＜変更後の計画＞	（研究概要）
H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 予備調査 ↓ H28.7 条件設定のため△△解析実施 ↓ H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 ○○発現解析の本実験 ↓ H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 実験結果の解析 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 予備調査 ↓ H28.7 条件設定のため△△解析実施 ↓ H28.8 ↓ H28.9 事前準備 ↓ H28.10 ↓ H28.11 予備調査 ↓ H28.12 条件設定のため△△解析実施 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 ○○発現解析の本実験 ↓ H29.4 ↓ H29.5 ↓ H29.6 実験結果の解析 ↓ H29.7 ↓ H29.8 研究成果とりまとめ ↓ H29.9 ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3	※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年9月までに、 条件設定のための△△解析を行い、 平成29年3月までに、 ○○発現解析の本実験を実施し、その結果の解析を行い、研究成果をとりまとめる 予定であった。
繰越事由の発生した時期 平成28年9月		補助事業の完了時期 平成29年8月末（5ヶ月延長）
		（補足説明） 平成28年9月、条件設定のため△△解析を行っていたところ、発生の過程で▲▲ゲノムが失われていくという新たな知見の発見があった。研究遂行上この現象の本質を見極めることは不可欠であるため、再度事前準備・予備調査を行ったうえで△△解析をやり直す必要が生じた。

事由： ⑦イ 研究方式の決定の困難
概念： 調査、実験等の研究過程で新たな知見を得たことにより研究方式を見直す必要が生じたもの。(新たな知見)

様式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 16111 研究機関名： ××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 プログラム内容の検討 H28.6 ↓ H28.7 △△形成実験 H28.8 ↓ H28.9 ◇◇形成実験 H28.10 ↓ H28.11 ↓ H28.12 実験結果の解析 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 プログラム内容の検討 H28.6 ↓ H28.7 △△形成実験 H28.8 ↓ H28.9 ●●●実験 H28.10 ↓ H28.11 ↓ H28.12 ◇◇形成実験 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 実験結果の解析 H29.4 ↓ H29.5 ↓ H29.6 研究成果とりまとめ H29.7 ↓ H29.8 ↓ H29.9 ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3 ↓	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年11月までに、プログラム内容の検討を経て、△△に関する形成実験及び◇◇に関する形成実験を実施し、平成29年3月までに、実験結果の解析を行い、研究成果をとりまとめる予定であった。
		事由 記号等 ⑦イ 研究方式の決定の困難 (補足説明) 平成28年9月、△△形成実験の結果、当初の予想に反し、△△形成に必要な▲▲酵素活性が□□□□の大きさを規定していることが明らかとなった。研究遂行上、この現象の本質を見極めることが不可欠であることから、▲▲酵素活性と□□□□の関連を調べる●●●実験を追加で実施する必要が生じた。
繰越事由の発生した時期 平成28年9月	補助事業の完了時期 平成29年6月末（3ヶ月延長）	

事由： ⑦イ 研究方式の決定の困難
概念： 調査、実験等の研究過程で当初予想したものと異なる結果が得たことにより研究対象を広げたりするなど、研究方式を見直す必要が生じたもの。(不具合・不十分な結果、予期せぬ結果)

様式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 16111 研究機関名： ××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ○○システムの構築 H28.7 ↓ H28.8 △△実験 H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 ↓ H28.12 実験結果の解析 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ○○システムの構築 H28.7 ↓ H28.8 雑音防振系の強化検討 H28.9 ↓ H28.10 雑音除去システムの設立 H28.11 ↓ H28.12 △△実験 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 実験結果の解析 H29.5 ↓ H29.6 ↓ H29.7 研究成果とりまとめ H29.8 ↓ H29.9 ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3 ↓	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年11月までに、○○システムの構築を経て、△△実験を実施した後、平成29年3月までに、実験結果の解析を行い、研究成果をとりまとめる予定であった。
		事由 記号等 ⑦イ 研究方式の決定の困難 (補足説明) 平成28年8月、地面振動による雑音が想定以上に△△実験の結果に影響することが発覚した。研究遂行上、この影響を排除する必要があることから、雑音防振系の強化の検討、雑音除去システムの設立に4ヶ月を要した。
繰越事由の発生した時期 平成28年8月	補助事業の完了時期 平成29年7月末（4ヶ月延長）	

事由： ⑦イ 研究方式の決定の困難
概念： 専門家からの指摘や他に参考とすべき資料の発見により研究方式の見直しが必要となったもの。(外部からの指摘・資料の発見)

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 16111 研究機関名：××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基礎研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ▲▲モデル化方法の検討・確定 H28.7 ↓ H28.8 ▲▲に関するモデル化実験 H28.9 ↓ H28.10 実験結果の分析 H28.11 ↓ H28.12 研究倫理審査申請 H29.1 研究倫理審査承認 H29.2 データ収集 H29.3 ↓ 繰越事由の発生した時期 平成28年9月	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ▲▲モデル化方法の検討・確定 H28.7 ↓ H28.8 ▲▲に関するモデル化実験 H28.9 モデル化対象の再検討、○○調査 H28.10 ↓ H28.11 ▲▲に関するモデル化実験 H28.12 ↓ H29.1 実験結果の分析 H29.2 ↓ H29.3 研究倫理審査申請 H29.4 研究倫理審査承認 H29.5 データ収集 H29.6 ↓ H29.7 H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3 補助事業の完了時期 平成29年6月末（3ヶ月延長）	(研究概要) <u>※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。</u> 平成28年9月までに、 ▲▲に関するモデル化方法を検討して確定した上で、モデル化実験を行い、 平成29年3月までに、 実験結果を分析し、研究倫理審査の申請、承認を得てデータ収集を行う予定であった。 事 由 記号等 ⑦イ 研究方式の決定の困難 (補足説明) 平成28年9月、本研究と研究内容が近い△△における新しい▲▲に関する研究成果が、他の研究グループより発表された。本研究遂行上、当該成果を踏まえてモデル化の対象を再検討し、○○調査を実施した上でモデル化実験をやり直す必要が生じた。

※研究代表者又は研究分担者が社会情勢の影響を考慮して、渡航を延期・中止した場合は、「⑧相手国の事情」として扱う。
※調査実験等の結果として研究計画の変更が必要となった場合は、「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」もしくは「⑦イ 研究方式の決定の困難」として扱う。

事由： ①エ 計画に関する諸条件(計画の変更)
概念： 事業実施の場所の変更や大幅な補強工事によるもの。

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 11111 研究機関名：××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基礎研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 △△実験テスト H28.8 ↓ H28.9 △△実験 H28.10 ↓ H28.11 ↓ H28.12 実験結果の解析 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果取りまとめ 繰越事由の発生した時期 平成28年7月	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 △△実験のための実験室補強工事 H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 △△実験テスト H28.12 ↓ H29.1 △△実験 H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 実験結果の解析 H29.5 ↓ H29.6 ↓ H29.7 研究成果取りまとめ H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3 補助事業の完了時期 平成29年7月末（4ヶ月延長）	(研究概要) <u>※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。</u> 平成28年8月までに、 △△実験のテストを行い、 平成29年3月までに、 △△実験を実施してその実験結果を解析し、研究成果の取りまとめを行う予定であった。 事 由 記号等 ①エ 計画に関する諸条件（計画の変更） (補足説明) 平成28年7月、△△実験のための装置の搬入を行うにあたり、当初の予測に反し、○○のため、実験室の地盤の強度が△△実験を行うためには不十分であることが判明したことから、補強工事を行う必要が生じた。

※研究協力者や研究協力機関が社会情勢の影響を考慮して、研究協力の辞退
や延期を申し出た場合は、「⑧相手国の事情」として扱う。

事由： ①キ 計画に関する諸条件(研究協力者(機関)の事情)
概念： 研究協力者(実験等の被験者も含む)や研究協力機関の事情で
研究協力者(実験の被験者も含む)や研究協力機関から協力を得
られなくなったもの。

様 式 C-26

繰越(翌債)を必要とする理由書

機関番号： 21111 研究機関名：△△県立××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円 (内訳:直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額： 2,600,000 円 (内訳:直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28)】 円 (内訳:直接経費 円・間接経費 円) 1
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
＜当初計画＞ H28.4 事前準備 H28.5 ○○○開花調査 H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 フィールド調査 H28.9 ↓ H28.10 △△解析 H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果取りまとめ	＜変更後の計画＞ H28.4 事前準備 H28.5 ○○○開花調査 H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 フィールド調査 H28.9 ↓ H28.10 △△解析準備 H28.11 ↓ H28.12 △△解析 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 ↓ H29.5 研究成果取りまとめ H29.6 H29.7 H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3	(研究概要) ※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年9月までに、 ○○○開花調査、フィールド調査を行い、 平成29年3月までに、 △△解析を実施し、研究成果を取りまとめる 予定であった。
		事 由
		記号等 ①キ 計画に関する諸条件（研究協力者（機関）の事情）
		(補足説明) 平成28年9月、▲▲を扱う専門的知識を有する研究協力者が急遽海外の機関に就職することが判明し、△△解析に参画できなくなった。同様の知識を持つ新たな人材を確保する必要が生じたが、確保までに2ヶ月の期間を要した。
繰越事由の発生した時期	補助事業の完了時期	
平成28年9月	平成29年5月末（2ヶ月延長）	

※研究協力者や研究協力機関が社会情勢の影響を考慮して、研究協力の辞退
や延期を申し出た場合は、「⑧相手国の事情」として扱う。

事由： ①キ 計画に関する諸条件(研究協力者(機関)の事情)
概念： 研究協力者(実験等の被験者も含む)が確保できないもの。

様 式 C-26

繰越(翌債)を必要とする理由書

機関番号： 21111 研究機関名：△△県立××××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円 (内訳:直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額： 2,600,000 円 (内訳:直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28)】 円 (内訳:直接経費 円・間接経費 円) 1
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ○○○解析テスト H28.6 ↓ H28.7 ○○国でのフィールド調査 H28.8 ↓ H28.9 △△国でのフィールド調査 H28.10 ↓ H28.11 調査結果の解析 H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果取りまとめ	<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ○○○解析テスト H28.6 ↓ H28.7 ○○国でのフィールド調査 H28.8 ↓ H28.9 現地協力者との日程調整 H28.10 ↓ H28.11 △△国でのフィールド調査 H28.12 ↓ H29.1 調査結果の解析 H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 ↓ H29.5 研究成果取りまとめ H29.6 H29.7 H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年8月までに、 ○○○解析テストを経て、○○国でフィールド調査を行い、 平成29年3月までに、 △△国でフィールド調査を行い、○○国及び△△国の調査結果を解析の上、研究成果を取りまとめる 予定であった。
		事 由
		記号等 ①キ 計画に関する諸条件（研究協力者（機関）の事情）
繰越事由の発生した時期	補助事業の完了時期	(補足説明)
平成28年8月	平成29年5月末（2ヶ月延長）	平成28年8月、△△国でのフィールド調査において予定していた現地協力者の協力が、急遽□□のため得られないことが判明した。本研究遂行上、フィールド調査で現地村落の協力を得るために当該協力者の参画は不可欠であるため、再度日程調整を行ったところ、11月に現地調査を延期して実施することになった。

事由: ①キ 計画に関する諸条件(学会等の事情)
概念: 学会等の事情により、開催時期を変更・中止するもの、開催内容が変更となったもの。

様式 C-26

繰越(翌債)を必要とする理由書

機関番号: 81111 研究機関名: △△△機構 研究代表者名: 科研 花子
課題番号: 26123456 平成28年度補助金交付額: 13,000,000 円 (内訳: 直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額: 2,600,000 円 (内訳: 直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28): 円 (内訳: 直接経費 円・間接経費 円)】
研究種目: 基盤研究(A) 研究課題名: ○○に関する研究 研究期間: 26年度～29年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画>	<変更後の計画>	(研究概要)
H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 複合動詞についてのデータ整理 ↓ H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 データの分析 ↓ H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 シンポジウム参加・研究成果取りまとめ	H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 複合動詞についてのデータ整理 ↓ H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 データの分析 ↓ H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 ↓ H29.5 ↓ H29.6 シンポジウム参加・研究成果取りまとめ ↓ H29.7 ↓ H29.8 ↓ H29.9 ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3	※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成29年2月までに、 複合動詞についてのデータを整理し、その分析を行い、 平成29年3月までに、 シンポジウムでの情報収集及び研究成果の取りまとめを行う 予定であった。
繰越事由の発生した時期 平成28年12月		補助事業の完了時期 平成29年6月末(3ヶ月延長)
		事由 記号等 ①キ 計画に関する諸条件(学会等の事情)
		(補足説明) 平成28年12月、平成29年3月に開催予定だった△△国でのシンポジウムが、主催者である学会の都合により、平成29年6月に延期されることが判明した。本研究遂行上、当該シンポジウムにおいて最新の▲▲の情報を収集した上で研究成果を取りまとめる必要があるため、研究に遅延が生じた。

事由: ①キ 計画に関する諸条件(印刷社・出版社の事情)
概念: 印刷社・出版社の事情により、印刷・出版時期を変更するもの。出版社の技量が不十分であることが判明したもの。

様式 C-26

繰越(翌債)を必要とする理由書

機関番号: 91111 研究機関名: △△△株式会社 研究代表者名: 科研 花子
課題番号: 26123456 平成28年度補助金交付額: 13,000,000 円 (内訳: 直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額: 2,600,000 円 (内訳: 直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28): 円 (内訳: 直接経費 円・間接経費 円)】
研究種目: 基盤研究(A) 研究課題名: ○○に関する研究 研究期間: 26年度～29年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
<当初計画>	<変更後の計画>	(研究概要)
H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ○○調査 ↓ H28.7 △△調査 ↓ H28.8 ↓ H28.9 □□評価 ↓ H28.10 データ解析 ↓ H28.11 論文投稿 ↓ H28.12 ↓ H29.1 論文修正 ↓ H29.2 ↓ H29.3 論文発表	H28.4 事前準備 ↓ H28.5 ↓ H28.6 ○○調査 ↓ H28.7 △△調査 ↓ H28.8 ↓ H28.9 □□評価 ↓ H28.10 データ解析 ↓ H28.11 論文投稿 ↓ H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 ↓ H29.4 論文修正 ↓ H29.5 ↓ H29.6 論文発表 ↓ H29.7 ↓ H29.8 ↓ H29.9 ↓ H29.10 ↓ H29.11 ↓ H29.12 ↓ H30.1 ↓ H30.2 ↓ H30.3	※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成29年2月までに、 ○○調査と△△調査を行い、□□評価とデータ解析を経て、論文の投稿と修正を行い、 平成29年3月までに、 論文発表を行う 予定であった。
繰越事由の発生した時期 平成29年1月		補助事業の完了時期 平成29年6月末(3ヶ月延長)
		事由 記号等 ①キ 計画に関する諸条件(印刷社・出版社の事情)
		(補足説明) 平成29年1月、投稿した論文審査の進捗について出版社に問い合わせたところ、編集者と査読者の都合により通常よりも審査が遅延しているとの連絡があった。それに伴い、当初予定より論文修正の開始が3ヶ月遅延することになった。

事由： ①キ 計画に関する諸条件(装置の開発遅延)
概念： 当該研究において装置開発を行う場合のみ該当が生じうる。内的・外的要因を問わない。

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 41111 研究機関名：××××短期大学 研究代表者名： 科 研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円（内訳：直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 2,600,000 円（内訳：直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
＜当初計画＞ H28.4 △△の製作・性能評価 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 △△の望遠鏡搭載 H28.11 観測・データ解析開始 H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 研究成果とりまとめ H29.3 ↓ <		

事由： ①キ 計画に関する諸条件(機器の故障)
概念： 実験等に使用する機器が故障した場合のみ該当が生じうる。機器の所有先は問わない。(装置の開発段階で不具合が生じた場合は「装置の開発遅延」。)

様 式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 51111 研究機関名：○○○○高等専門学校 研究代表者名： 科 研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 4,290,000 円（内訳：直接経費 3,300,000 円・間接経費 990,000 円）
繰越（翌債）承認要求額： 390,000 円（内訳：直接経費 300,000 円・間接経費 90,000 円）
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費（H28）： 7,150,000 円（内訳：直接経費 5,500,000 円・間接経費 1,650,000 円）】
研究種目： 基盤研究(B) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画
＜当初計画＞	＜変更後の計画＞	(研究概要) ※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年10月までに、 ○○内薬物送達評価のモデル構築を行った上で、△△実験を行い、 平成29年3月までに、 □□解析を実施し、研究成果のとりまとめを行い、新しい実験系の事前準備を開始する 予定であった。
H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ○○内薬物送達評価のモデル構築 H28.7 ↓ H28.8 ↓ H28.9 △△実験 H28.10 ↓ H28.11 □□解析 H28.12 ↓ H29.1 研究成果とりまとめ H29.2 新しい実験系の事前準備 H29.3 ↓	H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ○○内薬物送達評価のモデル構築 H28.7 ↓ H28.8 ↓ H28.9 △△実験 H28.10 ▲▲装置の修理・調整 H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 △△実験（再開） H29.2 □□解析 H29.3 ↓ H29.4 研究成果とりまとめ H29.5 新しい実験系の事前準備 H29.6 ↓ H29.7 H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3	
		事 由
		記号等 ①キ 計画に関する諸条件（機器の故障）
繰越事由の発生した時期 平成28年10月	補助事業の完了時期 平成29年6月末（3ヶ月延長）	(補足説明) 平成28年10月、△△実験に使用していた▲▲装置に不測の故障が生じたため、当装置の修理・調整が必要となり、△△実験の再開までに3ヶ月間を要した。

事由： ①キ 計画に関する諸条件(怪我・病氣)
概念： 研究代表者又は研究分担者が突発的な怪我・病氣を患ったもの。
(研究協力者の場合は、「①キ 計画に関する諸条件(研究協力者
(機関)の事情)」に区分。)

様 式 C-26

繰 越 (翌 債) を 必 要 と す る 理 由 書

機関番号： 12111 研究機関名：×××大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円 (内訳:直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額： 2,600,000 円 (内訳:直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28)： 円 (内訳:直接経費 円・間接経費 円)】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画			
<当初計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 第1次海外現地調査 H28.8 ↓ H28.9 第1次海外現地調査の取りまとめ H28.10 ↓ H28.11 第2次海外現地調査 H28.12 ↓ H29.1 第2次海外現地調査の取りまとめ H29.2 ↓ H29.3 研究成果まとめ		<変更後の計画> H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 第1次海外現地調査 H28.8 ↓ H28.9 第1次海外現地調査の取りまとめ H28.10 研究中断 H28.11 ↓ H28.12 第1次海外現地調査の取りまとめ（再開） H29.1 日程調整 H29.2 ↓ H29.3 第2次海外現地調査 H29.4 ↓ H29.5 第2次海外現地調査の取りまとめ H29.6 ↓ H29.7 研究成果まとめ H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3		(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年10月までに、 第1次海外現地調査及び調査の取りまとめを行い、 平成29年3月までに、 第2次海外現地調査及び調査の取りまとめを行い、それらの結果を踏まえ、研究成果をまとめる 予定であった。 事 由 記号等 ①キ 計画に関する諸条件（怪我・病気） (補足説明) 平成28年10月、研究代表者の不測の病気がより、航空機による長時間の渡航が困難となったため、11月の海外調査を延期する必要が生じた。2月には、現地調査が出来るまで回復できる見込みのため、日程調整の結果、平成29年3月に第2次海外現地調査を実施することになった。	
繰越事由の発生した時期 平成28年10月		補助事業の完了時期 平成29年7月末（4ヶ月延長）			

事由： ⑥オ 資材の入手難
概念： 業者からの納品の遅れなど外的要因の場合のみ該当が生じうる。
(内的要因(事前準備や実験中にマウス等の作成が想定外にうまくいかなかったなど)の場合は、「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」、「⑦イ 研究方式の決定の困難」。)

様 式 C-26

繰 越 (翌 債) を 必 要 と す る 理 由 書

機関番号： 13111 研究機関名：△△大学 研究代表者名： 科研 花子
課題番号： 26123456 平成28年度補助金交付額： 13,000,000 円 (内訳:直接経費 10,000,000 円・間接経費 3,000,000 円)
繰越(翌債)承認要求額： 2,600,000 円 (内訳:直接経費 2,000,000 円・間接経費 600,000 円)
※一部基金分のみ記入【補助事業に要する経費(H28)： 円 (内訳:直接経費 円・間接経費 円)】
研究種目： 基盤研究(A) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 26 年度 ～ 29 年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画	
<当初計画> H28.4 △△マウスの交配 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 ↓ H28.8 △△マウスによる▲▲実験 H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 ↓ H28.12 実験結果の解析 H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ		<変更後の計画> H28.4 △△マウスの交配 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 △△マウスの再交配 H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 ↓ H28.11 △△マウスによる▲▲実験 H28.12 ↓ H29.1 ↓ H29.2 ↓ H29.3 実験結果の解析 H29.4 ↓ H29.5 ↓ H29.6 研究成果とりまとめ H29.7 H29.8 H29.9 H29.10 H29.11 H29.12 H30.1 H30.2 H30.3	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成28年7月までに、 △△マウスの交配を行い、 平成29年3月までに、 △△マウスによる▲▲実験を行い、実験結果を解析し、研究成果をとりまとめる 予定であった。 事 由 記号等 ⑥オ 資材の入手難 (補足説明) 平成28年7月、▲▲実験に使用する△△マウスの提供元の研究所において、想定外にも△△マウスの出産数が通常よりも少ない上、食殺による産仔喪失が重なり再度交配が必要となった。その結果、▲▲実験の開始が3ヶ月遅延することになった。
繰越事由の発生した時期 平成28年7月	補助事業の完了時期 平成29年6月末（3ヶ月延長）		

概念： 研究協力者や研究協力機関が社会情勢の影響を考慮して、研究協力の辞退や延期を申し出たもの。(社会情勢の影響に拠らない場合は「①キ 計画に関する諸条件(研究協力者(機関)の事情)」)

繰越（翌債）を必要とする理由書

研究種目：	基盤研究(A)	研究課題名：	〇〇に関する研究	研究 期間	26 年度 ～ 29 年度
-------	---------	--------	----------	----------	---------------

	(補足説明) 平成28年8月、我が国と△△国との政府間関係が悪化した影響を受け、△△人研究者からの申し出により、当該研究者を招請して8月に実施予定の研究会が延期になり、その研究会での議論を踏まえて行う予定だった現地調査も困難になった。その後政府間関係にも改善が見られ、日程の再調整を行い、研究会及び現地調査を延期して実施することとなった。
--	---

概念： 研究代表者又は研究分担者が社会情勢の影響を考慮して、渡航を延期・中止したもの。

繰越（翌債）を必要とする理由書

研究種目：	基盤研究(A)	研究課題名：	〇〇に関する研究	研究期間	26年度	～	29年度
-------	---------	--------	----------	------	------	---	------

	(補足説明) 平成28年8月、△△国でテロが発生するなど現地の治安が悪化し、現地調査ならびに海外協力者の招聘が困難となった。治安回復を見込み、平成28年5月に現地調査と海外協力者の招聘を実施し、平成28年10月に研究会を開催することにした。なお、政情が回復しない場合は▲▲国にて代替調査を行う。
--	---

問 1 どのような場合に繰越要件に合致すると判断できるのか？

(答) 通知別紙 2「繰越事由一覧」に記載している繰越事由のいずれかに合致する状況となっており、かつ、以下の全てに当てはまる必要があります。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

- ①当初計画の内容と時期が明確であり（当初は年度内に完了する見込みがあった）、
- ②繰越事由が交付決定日以降に発生しており、
- ③当初計画では予想し得なかった状況となっており、
- ④計画の見直し、繰越しが不可欠であり、
- ⑤計画の見直しの具体的内容、見直し期間が明確化されている（翌年度内に完了する見込みがある）。

問 2 「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」と「⑦イ 研究方式の決定の困難」と「①エ 計画に関する諸条件（計画の変更）」のどれを選択すればよいか迷っているが、目安はあるか？

(答) 目安を以下に示しますので、こちらも参考にしつつ、実際に発生した状況に合致する適切な繰越事由を選択してください。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

※以下のように置き換えて記載しています。

- ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難 → ⑦ア
- ⑦イ 研究方式の決定の困難 → ⑦イ
- ①エ 計画に関する諸条件（計画の変更） → ①エ

- ・ 研究中に学術研究面で予期しない事態が発生した場合
 - ・ 事前調査又は事前準備で予期しない事態が発生 又は
事前調査又は事前準備より後の段階で予期しない事態が発生したものの、事前調査又は事前準備からやり直しが必要 → ⑦ア を選択
 - ・ 事前調査又は事前準備という概念がない事業 又は
事前調査又は事前準備より後の段階で予期しない事態が発生したため、事前調査又は事前調査からのやり直しは不要 → ⑦イ を選択
- ・ 研究中に学術研究の領域外で予期しない事態が発生した場合 → ①エ を選択

問 3 「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」と「⑦イ 研究方式の決定の困難」と「①キ 計画に関する諸条件（装置の開発遅延）」のどれを選択すればよいか迷っているが、目安はあるか？

(答) 目安を以下に示しますので、こちらも参考にしつつ、実際に発生した状況に合致する適切な繰越事由を選択してください。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

※以下のように置き換えて記載しています。

- ⑦ア 研究に際しての事前調査の困難 → ⑦ア
- ⑦イ 研究方式の決定の困難 → ⑦イ
- ①キ 計画に関する諸条件（装置の開発遅延） → ①キ

- ・設計段階で発生 → ☐⑦ア または ☐⑦イ を選択（問2を参照して一方を選択）
- ・実際の開発段階で発生 → ☐①キ を選択

問4 「⑧相手国の事情」はどのような場合に選択できるか？

（答）現地調査を実施する予定であった国において国家規模の予期しない事態が発生し、外務省の「海外安全情報（旧渡航情報）」が新たに発出されるなど、国や公的機関等が渡航の中止を要請するような事態となっている場合や、国家間の関係が予期せず悪化する等、社会情勢の影響を受けて海外研究者の招聘が中止・延期となるような場合に選択してください。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

問5 「③ア～エ 気象の関係」はどのような場合に選択できるか？

（答）通常（例年）では見られない、異常気象として報道される程度の予期しない気象状況が発生している場合に選択してください。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

問6 繰越事由の発生時期はどのように判断したらよいのか？

（答）研究計画を年度内に完了することが不可能となる予期しない事態が発生した時点をも、繰越事由の発生時期としてください。例えば、10月に発生した予期しない事態によって、1月に実施予定であった計画を年度内に実施できないことが10月の時点で確定となった場合、繰越事由の発生時期は10月となります（1月ではありません）。判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

問7 繰越しの要因となる複数の予期しない事態が別の時期に発生している場合、どのように繰越事由を選択したらよいのか？また「繰越事由の発生した時期」欄はどのように記載したらよいのか？

（答）考え方の目安を以下に示しますので、こちらを参考にしつつ、実際の状況に即して記載したうえで、様式C-26に記載しきれない状況等がある場合は、別途様式自由で内容を日本学術振興会までメール等でお送りください。

（1）同じタイプの予期しない事態が複数発生している場合

- ・「事由」欄ではその予期しない事態に合致する繰越事由を選択してください。
- ・「繰越事由の発生した時期」欄には、1つの年月しか記載できませんので、以下の【選択の目安】に基づき選択した予期しない事態の発生した時期を記載してください。
- ・様式C-26のその他の欄については、極力すべての予期しない事態についての状況を記載してください。

（2）異なるタイプの予期しない事態が複数発生している場合

- ・「事由」欄では、1つしか繰越事由を選択できませんので、以下の【選択の目安】に基づき選択した予期しない事態に合致する繰越事由を選択してください。

- ・「繰越事由の発生した時期」欄及び様式C-26のその他の欄についても、【選択の目安】に基づき選択した予期しない事態についての状況を中心に記載してください。

【選択の目安】（予期しない事態がA、B、Cの3つ発生した場合の例）

- ・ 因果関係にある場合（Aが発生したことでBが、Bが発生したことでCが発生）
→ Aを選択
- ・ 因果関係に無い場合
→ 単独で発生しても繰越しが必要となる予期しない事態を選択
→ 単独で発生しても繰越しが必要となる予期しない事態が複数ある場合又は1つも無い場合は、予期しない事態のうち最も影響（繰越承認要求額と補助事業の延長期間の双方の観点で）の大きいものを選択

問8 繰越事由として「⑦イ 研究方式の決定の困難」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいのか？

（答）予期しない事態の概要、繰越しが必要な理由、計画の変更内容について、以下の例文とポイントも参考にして記載してください。なお、**実際の状況と異なる場合は、例文やポイントのとおり記載しないでください。**例文やポイントと異なる状況でも繰越申請可能な場合はありますので、判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

《例文》

平成〇年〇月、△△形成実験の結果（※1）、当初の予想に反し（a）、△△形成に必要な▲▲酵素活性が□□□□の大きさを規定していることが明らかとなった（b）。研究遂行上、この現象の本質を見極めることが不可欠であることから（※2）、▲▲酵素活性と□□□□の関連を調べる●●●●実験を追加で実施する必要性が生じた（c）。

《ポイント》

- （a）予期しない事態であることを明示してください。
- （b）どのような事態が発生したのかを記載してください。
- （c）上記（b）で記載した事態に対して、どのような対応が必要となり、計画にどのような影響が出たかを記載してください（「＜当初計画＞」欄と「＜変更後の計画＞」欄の差異はすべてここで記載してください）。
- （※1）当初の研究計画の遂行中に繰越事由が発生した場合は、何を行っている際に繰越事由が発生したかを記載してください（「＜当初計画＞」欄にもその計画を必ず記載してください）。当初の研究計画と関係ない部分で繰越事由が発生した場合（外部から指摘を受けた場合等）は（※1）の記載は不要です。
- （※2）上記（b）で記載した事態に対して上記（c）の対応を取る必要があることが明白でない場合は、繰り越してまで対応する必要性について記載してください（「〇〇が必要なため」、「〇〇することが不可欠なため」等）。不具合・不十分な結果によりやり直しが必要となった場合等、（b）と（c）の因果関係が明白な場合は（※2）の記載は不要です。
- （その他）不具合・不十分な結果によりやり直しが必要となったような場合は、繰越した場合に同様の不具合・不十分な結果が発生しないように実施する手立てを可能な限り記載してください。

問 9 繰越事由として「⑦ア 研究に際しての事前調査の困難」を選択している場合、「(補足説明)」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？

(答) 基本的には問 8 への回答と同様ですが、(c) の部分については、事前調査からやり直す必要があることが分かるように記載してください(例:「再度事前準備・予備調査を行ったうえで解析をやり直す必要が生じた」、「条件検討を〇ヶ月行った上で、条件設定を再度行う必要が生じた」等)。

問 10 繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件(研究協力者(機関)の事情)」を選択している場合、「(補足説明)」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？

(答) 予期しない事態の概要、繰越しが必要な理由、計画の変更内容について、以下の例文とポイントも参考にして記載してください。なお、**実際の状況と異なる場合は、例文やポイントのとおりに記載しないでください。**例文やポイントと異なる状況でも繰越申請可能な場合がありますので、判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

《例文》

平成〇年〇月、▲▲を扱う専門的知識を有する研究協力者(a)が急遽(b)海外の機関に就職することが判明し(c)、△△解析に参画できなくなった(d)。同様の知識を持つ新たな人材を確保する必要が生じたが、確保までに●ヶ月の期間を要した(e)。

《ポイント》

- (a) 協力を得られなくなった研究協力者が、どのような特殊な専門的知識、技能又は研究計画における重要な役割を持っていたかを記載してください。
- (b) 予期しない事態であることを明示してください。
- (c) なぜ研究協力者の協力を得られなくなったのかを記載してください。
- (d) 研究協力者の協力を得られなくなったことがどのように当初計画に影響したのかを記載してください(「<当初計画>」欄のどの計画に影響したか分かるように、表記を「<当初計画>」欄の該当する計画と一致させてください)。なお、この点が上記(a)で読み取れる場合は(d)の記載は不要です。
- (e) どのような対応が必要となり、計画にどのような影響が出たかを記載してください(「<当初計画>」欄と「<変更後の計画>」欄の差異はすべてここで記載してください)。なお、代替者を確保するのではなく、協力を得られなくなった研究協力者の協力を得られる時期まで計画を中断する場合は、中断して繰り越してまで当該研究協力者の協力が必要である理由を記載してください。

問 11 繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件(機器の故障)」を選択している場合、「(補足説明)」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいか？

(答) 予期しない事態の概要、繰越しが必要な理由、計画の変更内容について、以下の例文とポイントも参考にして記載してください。なお、**実際の状況と異なる場合は、例文やポイントのとおりに記載しないでください。**例文やポイントと異なる状況でも繰越申請

可能な場合がありますので、判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

《例文》

平成○年○月、△△実験に（a）使用していた▲▲装置（b）に不測の（c）故障が生じたため（d）、当装置の修理・調整が必要となり、△△実験の再開までに●ヶ月間を要した（e）。

《ポイント》

- （a）研究計画のうち、どの計画で使用していた機器に故障が発生したのかを記載してください（「＜当初計画＞」欄のどの計画が分かるように、表記を「＜当初計画＞」欄の該当する計画と一致させてください）。
- （b）故障した機器の名称を記載してください。メーカー名や型番までは不要で、どのような種類の機器が分かれば問題ありません。なお、繰越事由とできるのは、実験の進捗を左右するような、研究計画において重要な役割を担う機器が故障した場合に限ります。
- （c）予期しない事態であることを明示してください。
- （d）どのような事態が発生したのかを記載してください。
- （e）上記（d）で記載した事態に対して、どのような対応が必要となり、計画にどのような影響が出たかを記載してください（「＜当初計画＞」欄と「＜変更後の計画＞」欄の差異はすべてここで記載してください）。

問 12 繰越事由として「①キ 計画に関する諸条件（怪我・病気）」を選択している場合、「（補足説明）」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいのか？

（答）予期しない事態の概要、繰越しが必要な理由、計画の変更内容について、以下の例文とポイントも参考にして記載してください。なお、**実際の状況と異なる場合は、例文やポイントのとおりに記載しないでください。**例文やポイントと異なる状況でも繰越申請可能な場合がありますので、判断が難しい場合は日本学術振興会までご相談ください。

《例文》

平成○年○月、研究代表者の（a）不測の（b）病気により、航空機による長時間の渡航が困難となったため（c）、●月の海外調査を延期する必要性が生じた（d）。▲月には、回復できる見込みであるため（e）、日程調整の結果、平成■年■月に海外調査を実施することになった（f）。

《ポイント》

- （a）怪我・病気を患った方が研究代表者、研究分担者のいずれなのかを明記してください（研究協力者が怪我・病気を患った場合は、「①キ 計画に関する諸条件（研究協力者（機関）の事情）」を選択してください）。
- （b）予期しない事態であることを明示してください。
- （c）怪我・病気により研究代表者又は研究分担者がどのような状態となったかについて、概要を記載してください。
- （d）上記（c）で記載した状況がどのように当初計画に影響したのかを記載してください（「＜当初計画＞」欄のどの計画に影響したか分かるように、表記を「＜当初計画＞」欄の該当する計画と一致させてください）。

(e) 繰り越した場合に、上記(c)で記載した状況の影響を受けずに翌年度中に事業の完了が見込めることを記載してください。

(f) 計画の変更内容を記載してください(「<当初計画>」欄と「<変更後の計画>」欄の差異はすべてここで記載してください)。

問 13 問 8～12 以外の繰越事由を選択している場合、「(補足説明)」欄は特にどのような点に注意して記載すればよいのか？

(答) 予期しない事態の概要、繰越しが必要な理由、計画の変更内容がわかるように記載してください。別紙 2 繰越事由一覧の事例、様式 C-26 の作成上の注意及び記入例、本資料集の「I 様式 C-26 繰越事由別記入例」等も参考にしながら記載してください。また、不明点などあれば日本学術振興会までご相談ください。

問 14 「当初計画及び変更後の計画」欄について、計画をすべて記載しようとする欄が足りないが、どのように記載すればよいのか？

(答) 1 行あたり 20 文字までという制限もありますので、研究計画の大まかな状況がわかり、かつ、繰越事由の発生した状況や、繰越事由の発生に伴う計画の変更等、繰越しに関連する部分が理解できるようにご記載ください。ただし、計画の具体的な内容がわかるように記載してください(単に「実験」、「開発」等と記載するのではなく、「〇〇実験」、「□□□の開発」など計画のイメージが持てるように記載してください)。

【例：□□□□実験のための〇〇装置開発で、求めていた△△の出力が想定外にも得られず、繰り越す場合】

<当初計画>	
H28.4	事前準備
H28.5	↓
H28.6	↓
H28.7	予備実験(条件設定)
H28.8	↓
H28.9	↓
H28.10	△△法確立のための本実験
H28.11	↓
H28.12	↓
H29.1	実験結果の解析
H29.2	↓
H29.3	研究成果とりまとめ

《避けていただきたい例》

- ・ 研究計画の大きな流れが把握しづらい例（※）

- ・ 具体的な計画が分からない例

＜当初計画＞	
H28.4	事前準備
H28.5	研究分担者と打合せ
H28.6	国際学会出席
H28.7	予備実験の条件設定
H28.8	予備実験開始
H28.9	予備実験終了
H28.10	本実験に使用する実験機器納入
H28.11	△△法確立のための本実験計画策定
H28.12	△△法確立のための本実験
H29.1	実験結果の解析、論文執筆
H29.2	実験結果の解析、論文執筆、国内学会出席
H29.3	研究成果とりまとめ、論文投稿

＜当初計画＞	
H28.4	事前準備
H28.5	↓
H28.6	↓
H28.7	予備実験
H28.8	↓
H28.9	↓
H28.10	本実験
H28.11	↓
H28.12	↓
H29.1	解析
H29.2	↓
H29.3	とりまとめ

※例えば機器の納入が遅れて繰り越す場合等、計画のうち機器の納入関係部分は記載いただいた方がよい場合もあります。研究や繰越しの状況によって変わりますので、上記の例はあくまで一つの目安としてお考えください。

問 15 「＜当初計画＞」欄については、交付申請時点の計画を記載すればよいのか？

（答）基本的には、交付申請書において確認できる、交付申請時点の研究計画を記載してください。ただし、研究実施計画を変更している場合は、繰越事由の発生する直前の計画（まだ年度内の完了を見込んでいた時点の計画）を記載してください。

問 16 様式 C-26 では、各欄の記載の整合性もチェックされるとのことだが、どのような点に注意すべきか？

（答）全ての欄の整合性を確認しますので、特に以下のような点にご留意ください。

（１）全般的な整合性

- ・ 全ての欄で、同じ対象には同じ用語を使用してください。

（例：「ノックアウトマウス」「欠損マウス」「KOマウス」→ いずれかに統一）

（２）「（補足説明）」欄 と 「当初の計画及び変更後の計画」欄 と 「繰越事由の発生した時期」欄 の整合性

（a）「（補足説明）」欄の冒頭は、必ず繰越事由の発生した時期を「平成 YY 年 MM 月、」と記載して開始してください。この年月と、「繰越事由の発生した時期」欄の年月は必ず一致させてください。

（b）「＜当初計画＞」欄と「＜変更後の計画＞」欄で差が出る計画については、必ず「（補足説明）」欄でその必要性を説明してください。

当初計画及び変更後の計画	
<当初計画>	<変更後の計画>
H28.4 事前準備	H28.4 事前準備
H28.5 プログラム内容の検討	H28.5 プログラム内容の検討
H28.6 ↓	H28.6 ↓
H28.7 △△形成実験	H28.7 △△形成実験
H28.8 ↓	H28.8 ↓
H28.9 ◇◇形成実験	H28.9 ●●●実験
H28.10 ↓	H28.10 ↓
H28.11 ↓	H28.11 ↓
H28.12 実験結果の解析	H28.12 ◇◇形成実験
H29.1 ↓	H29.1 ↓
H29.2 ↓	H29.2 ↓
H29.3 研究成果とりまとめ	H29.3 実験結果の解析
	H29.4 ↓
	H29.5 ↓
	H29.6 研究成果とりまとめ
	H29.7 ↓
	H29.8 ↓
	H29.9 ↓
	H29.10 ↓
	H29.11 ↓
	H29.12 ↓
	H30.1 ↓
	H30.2 ↓
	H30.3 ↓
繰越事由の発生した時期	
平成28年9月	平成29年6月末（3ヶ月延長）

(b) <当初計画>と<変更後の計画>の差(H28.9～H28.11)は必ず(補足説明)でその必要性にふれる。

(a) 必ず一致

(補足説明)
平成28年9月 △△形成実験の結果、当初の予想に反し、△△形成に必要な▲▲酵素活性が□□□□の大きさを規定していることが明らかとなった。研究遂行上、この現象の本質を見極めることが不可欠であることから、▲▲酵素活性と□□□□の関連を調べる●●●実験を追加で実施する必要性が生じた。

(3) 「当初の計画及び変更後の計画」欄と
「繰越事由の発生した時期」及び「補助事業の完了時期」の整合性

- (a) 「繰越事由の発生した時期」欄に記載した年月以前については、「<当初計画>」欄の計画と「<変更後の計画>」欄の計画は一致させてください。
- (b) 「補助事業の完了時期」欄に記載した年月と、「<変更後の計画>」欄で最後の計画の年月は一致する必要があります。

当初計画及び変更後の計画	
<当初計画>	<変更後の計画>
H28.4 事前準備	H28.4 事前準備
H28.5 ↓	H28.5 ↓
H28.6 ↓	H28.6 ↓
H28.7 予備実験(条件設定)	H28.7 予備実験(条件設定)
H28.8 ↓	H28.8 ↓
H28.9 ↓	H28.9 条件検討
H28.10 △△法確立のための本実験	H28.10 ↓
H28.11 ↓	H28.11 予備実験(条件設定)
H28.12 ↓	H28.12 ↓
H29.1 実験結果の解析	H29.1 ↓
H29.2 ↓	H29.2 △△法確立のための本実験
H29.3 研究成果とりまとめ	H29.3 ↓
	H29.4 ↓
	H29.5 実験結果の解析
	H29.6 ↓
	H29.7 研究成果とりまとめ
	H29.8 ↓
	H29.9 ↓
	H29.10 ↓
	H29.11 ↓
	H29.12 ↓
	H30.1 ↓
	H30.2 ↓
	H30.3 ↓
繰越事由の発生した時期	補助事業の完了時期
平成28年9月	平成29年7月末（4ヶ月延長）

(a) 「繰越事由の発生した時期」より前の<当初計画>と<変更後の計画>の計画は一致

(b) <変更後の計画>の最後の年月が、「補助事業者の完了時期」と一致

(4) 「当初の研究計画」欄 と 「＜当初計画＞」欄 の整合性

(a) 「当初の研究計画」欄には、「＜当初計画＞」欄に記載した内容を過不足無く、同じ用語を使用して文章で記載してください。以下のようなことが無いようにしてください。

- ・ 「＜当初計画＞」欄に記載がある（ない）が、
「当初の研究計画」欄に記載がない（ある）計画

(b) 前半の「平成〇〇年△月までに、」については、繰越事由の発生した時期の計画の終了月を記載してください。

当初計画及び変更後の計画 ＜当初計画＞	当初の研究計画
H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 予備実験(条件設定) H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 △△法確立のための本実験 H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 実験結果の解析 H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ	(研究概要) <u>※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。</u> 平成28年9月までに、 条件設定のための予備実験を行い、 平成29年3月までに、 △△法確立のための本実験を実施し、その結果の解析を行い、 研究成果をとりまとめる 予定であった。

繰越事由の発生した時期
平成28年8月

当初計画に記載した計画の期間中に繰越事由が発生した場合、（研究概要）の前半には、その計画の最終月を記入する。平成28年7月～9月の予備実験（条件設定）を行っている時（平成28年8月）に繰越事由が発生した場合、「平成28年9月までに、」とする。

(c) 前半は繰越事由の発生までに行った計画を記載して読点（、）で終え、後半は繰越事由の発生した時期以降に当初計画で行う予定であった計画を記載して、後続の「予定であった」につながるように用言止め（「～する」、「～行う」等）で記載してください。

「事前準備は「当初の研究計画」では省略可

(a) 表現、記載内容に整合性を持たせる

(b) 前半は「、」で終え、後半は用言止め

＜当初計画＞
H28.4 事前準備 H28.5 ↓ H28.6 ↓ H28.7 予備実験(条件設定) H28.8 ↓ H28.9 ↓ H28.10 △△法確立のための本実験 H28.11 ↓ H28.12 ↓ H29.1 実験結果の解析 H29.2 ↓ H29.3 研究成果とりまとめ

当初の研究計画
(研究概要) <u>※＜当初計画＞に即して、最終的に平成29年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。</u> 平成28年9月までに、 条件設定のための予備実験を行い、 平成29年3月までに、 △△法確立のための本実験を実施し、その結果の解析を行い、 研究成果をとりまとめる 予定であった。

問 17 専門用語は使用しない方がよいのか？

(答) 専門分野の知識が無くても状況を理解できるように記載してください。ただし、学術研究面で予期しない事態が発生した場合は、専門用語を使用して具体的にその状況を説明してください(文章は誰にでもわかるようにしつつ、やむを得ない事象等を説明するために必要な場合は専門用語を使って具体的に記載してください)。

《記載例》

- ・「□□□観察の過程で、当初の予測に反し、〇〇から細胞ゴーストを作製する際の△△△△が、観察の障害となることが判明した。この問題を解決するため、～」

《避けていただきたい例》

- ・「□□□観察の過程で、当初の予測に反し、観察が計画通りに進まなかった。このため、～」

また、学術研究ではよく用いられる表現でも、一般的な日本語として意味が曖昧となるような表現は避けてください。

《記載例》

- ・「～の可能性を発見した」
- ・「学会において～の可能性を海外の同分野の有識者から示唆された」

《避けていただきたい例》

- ・「～の可能性が示唆された」

(前後の文脈を見ても、研究代表者が発見したのか、他者から示唆されたのか不明なケースがよくみられます)

問 18 繰越(翌債)承認要求額は申請後に変更できるか？

(答) 事前申請後に繰越(翌債)承認要求額を変更する場合は、変更後の繰越(翌債)承認要求額を3月1日までに電子メールで日本学術振興会へ連絡してください。そのため、事前送信の段階では繰越(翌債)承認要求額が確定するまで待つ必要はありませんので、早めに送信してください。ただし、本申請後に繰越(翌債)承認要求額を変更することはできませんので、ご注意ください。

問 19 繰越(翌債)承認要求額が年度末まで固まらない状況の場合、どのように申請すればよいか？

(答) 繰越(翌債)承認要求額が確定する年度末まで繰越申請を遅らせることができませんので、年度完了時に確実に未使用額として残ることが想定され、また、翌年度に延長した場合に事業を完了させるために十分な金額を3月1日までに確認し、繰越(翌債)承認要求額としてください。ただし、本申請後に繰越(翌債)承認要求額を変更することはできませんので、ご注意ください。

問 20 相談期間、事前送信期間、本申請と手続が分かれているが、なぜこのようになって

(答) 繰越しについては、国の会計年度独立の原則（※）の例外として認められているものであり、財務省において厳正な審査が行われることから、日本学術振興会及び文部科学省においても申請書の内容を詳細に確認し、必要に応じて日本学術振興会から研究機関に連絡して内容の確認や追加資料の提出等をお願いしております。

例年、研究機関及び研究代表者と日本学術振興会の間で内容を確認する過程で、様式Ｃ－２６の記載内容に変更が生じるケースが非常に多くなっており、紙で正式なご提出を受けた後で差し戻しが発生すると関係者の負担が大きくなるため、「事前送信期間」中に様式Ｃ－２６を送信いただき、内容の確認が完了してから紙で「本申請」をいただくこととしております。

また、上記のような状況にあることから、事前送信期間の締切間際には、日本学術振興会で確認する件数が膨大となり、研究機関からのご相談等に十分に時間をとってご対応することが難しい場合もあります。そのため、「相談期間」を設け、ご相談がある場合はできる限りこの期間中にご連絡いただくようお願いしております。

なお、上記のように、研究機関から日本学術振興会への正式な繰越申請は、紙で申請をいただく本申請の段階となりますので、事前送信の段階では、研究機関においてすべての様式Ｃ－２６が揃うのを待つのではなく、研究機関で確認が完了したものから随時日本学術振興会に事前送信いただくようお願いいたします。

（※）会計年度独立の原則について

会計年度独立の原則とは、各会計年度の経費はその年度の歳入をもって支弁すべきこととし、特定の年度における収入支出は他の年度のそれと区別すべきこととする原則をいいます。財政法第４２条条文本文において、「毎会計年度の歳出予算の経費の金額は、これを翌年度において使用することはできない」と規定されています。

「繰越しガイドブック《改訂版》」（平成２７年７月財務省主計局司計課）２、３頁

問 21 様式Ｃ－２６を提出後に、内容に関して問合せが来たり、追加資料等を求められることもあるようだが、なぜか？

(答) 繰越しについては、国の会計年度独立の原則（問２０の※参照）の例外として認められているものであり、財務省において厳正な審査が行われます。様式Ｃ－２６の内容に不整合があったり曖昧な点があるような場合は、短期間で修正を求められたり、承認を受けられない可能性もありますので、事前にそういった点を日本学術振興会から研究機関に確認しているものです。

また、同様の理由で、様式Ｃ－２６だけでは、繰越要件に合致するかどうかや、繰越承認申請額の妥当性を判断できないような場合については、追加資料の提出等をお願いすることがあります。

問 22 一部基金種目の研究課題で、基金分（助成金分）の残額のみを翌年度に使用したい場合も、様式 C－26 で繰越申請が必要か？

（答）不要です。補助金分を翌年度に繰り越して使用することを希望する場合のみ、様式 C－26 で繰越申請してください（最終年度に基金分（助成金分）の残額を翌年度に使用したい場合は、別途手続が必要です）。例年、補助金分の未使用額は無いにもかかわらず、基金分（助成金分）の未使用額を翌年度に使用するために様式 C－26 で誤って繰越申請するケースが見られますので、十分ご注意ください。

問 23 繰り越した事業について、様式 C－26 の「補助事業の完了時期」に記載した時期までに研究を終了しなければならないのか？

（答）繰越しが承認される場合、補助事業期間（研究期間）は 1 年延長されることとなります。そのため、平成 28 年度の補助事業を繰り越した場合、平成 30 年 3 月末までに研究を終了してください（研究成果公開促進費（学術図書）の場合は平成 30 年 2 月末までに刊行してください）。予定通り研究が進んだ場合は、様式 C－26 に記載した「補助事業の完了時期」までに研究を終了してください。